



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,372	33.8	556	636.2	538	—	232	—
28年3月期	7,751	22.9	75	△62.5	34	△79.9	△129	—

(注) 包括利益 29年3月期 211百万円 (—%) 28年3月期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.17	17.04	6.6	11.4	5.4
28年3月期	△9.61	—	△3.8	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △20百万円 28年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,045	3,659	72.3	269.68
28年3月期	4,387	3,467	78.3	254.01

(参考) 自己資本 29年3月期 3,646百万円 28年3月期 3,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	951	△256	△20	2,248
28年3月期	△141	△437	△4	1,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	20	—	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	40	17.5	2.2

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	27.6	120	181.4	100	208.6	30	—	2.20
通期	13,000	25.3	500	△10.1	470	△12.8	300	29.2	22.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	13,533,700株	28年3月期	13,533,700株
29年3月期	13,613株	28年3月期	13,566株
29年3月期	13,520,130株	28年3月期	13,480,723株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,683	14.4	286	134.2	298	133.9	88	—
28年3月期	2,345	0.7	122	14.1	127	12.1	△165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.55	6.50
28年3月期	△12.26	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,898	—	3,402	—	87.2	—	251.58
28年3月期	3,675	—	3,333	—	90.7	—	246.54

（参考）自己資本 29年3月期 3,401百万円 28年3月期 3,333百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の政権交代に対する懸念など、景気の先行については不透明な状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,372百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は556百万円（同636.2%増）となりました。持分法による投資損失を20百万円計上したこと等により経常利益は538百万円（同1483.0%増）、減損損失を207百万円、法人税等を81百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は232百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、O2Oアプリの受託開発売上について、当期は大型案件が発生しなかったため前期実績を下回って推移しました。一方で、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は3,221百万円（前連結会計年度比19.8%増）、セグメント利益は607百万円（同97.5%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちよっぷル」が堅調に推移したことに加え、TVCMの終了により広告宣伝費が減少した一方、携帯キャリアとの連携強化のためのシステム開発費用及びプロモーション実施のための販売促進費が増加しました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は7,191百万円（前連結会計年度比41.0%増）、セグメント利益は253百万円（前連結会計年度はセグメント損失99百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が688百万円、受取手形及び売掛金が255百万円増加、未収還付法人税等が141百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は960百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主にのれんが237百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に買掛金が271百万円、未払法人税等が95百万円、未払消費税等が64百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。非支配株主持分が20百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を232百万円計上したこと、剰余金の配当を20百万円行ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、951百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が293百万円、減価償却費が140百万円、減損損失が207百万円、のれんの償却費が82百万円、仕入債務の増加額が271百万円、未払消費税等の増加額が64百万円、法人税等の還付額が140百万円発生した一方、売上債権の増加額が255百万円、たな卸資産の増加額が46百万円、法人税等の支払額が40百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が206百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額が20百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	78.3	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.1	202.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6,346.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注5) 平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学的リスクの増大や全世界的な保護主義の高まり、新興国の景気減速等の影響により、引き続き不透明な経済環境が続くことが予想されます。

このような環境下において、当社グループは、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化及びより価値のある広告商品の拡充に加え、グループ各社で展開する各事業の拡大を図るとともに、グループ経営の推進及び中長期的な経営戦略に基づいた新規事業の創出に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高13,000百万円、営業利益500百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、このような観点を中心に十分を考慮のうえ、また、当社を取り巻く経済状況や業績を勘案し、決定しております。

当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、平成29年3月31日を基準日とする1株あたり配当金を3円00銭とさせていただきます。また、今後も財務状況、利益水準の観点等を勘案し、中長期的な視点に立って、持続的な成長、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社より構成されており、当社グループが運営するインターネットメディアを活用した事業等を行っております。

現在、当社グループの報告セグメントは「マーケティングソリューション」および「コンシューマサービス」に区分しており、主な事業内容は次の通りであります。

(マーケティングソリューション)

(1) インターネット広告事業

当社グループの主力事業でありますインターネット広告事業は、当社グループが運営するメディアに対する広告主からの広告出稿等で収益を獲得しているビジネスであります。

当社の運営するインターネット総合情報サイト「All About」は、30代から40代前後の情報収集欲求が強く、知的好奇心旺盛なインターネットユーザーをコアターゲットに、住宅・不動産、マネー、健康・医療、美容、デジタル、暮らし、ビジネス、グルメ、旅行など多彩な分野において、その道のプロである「ガイド」と呼ばれる専門家が、情報を発信するサイトであります。ガイドは、自身の顔写真、氏名、プロフィールを公開しており、とかく匿名性が高く情報の信頼性に不安を持たれることの多いインターネットコンテンツの中で、利便性だけではなく、信頼性、共感性という価値を生み出しております。

当社では、累計160,000本以上の記事コンテンツ制作で培った編集ノウハウを最大限に生かした編集型広告(エディトリアル広告)や、バナー広告、クリック課金型広告等、多彩な広告手法により広告主のニーズに総合的に応えるインターネット広告掲載等により収益を獲得しております。

(2) ナビゲーションサイト運営事業、マーケティング支援事業

国内唯一のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」の運営、及び様々な企業や地方自治体等に対するFacebookを活用したマーケティングの支援により収益を獲得しているビジネスであります。

(3) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの受託開発・運用、スマホアプリの提供及びゲーミフィケーションを利用したO2Oサービスの提供により収益を獲得しているビジネスであります。

(コンシューマサービス)

(4) サンプルング事業

インターネット上での試供品提供サービス「サンプル百貨店」、及びサンプルングイベントの開催等により、試供品提供企業からの出展料、及びユーザーからの試供品配送料により収益を獲得しているビジネスであります。

(5) 生涯学習事業、専門講師育成事業

公的機関からの監修を受けた生涯学習講座の開発、運営と教材の販売、及び講座を終了し認定インストラクターとして活動を行っている専門講師に対する講師活動の支援により収益を獲得しているビジネスであります。

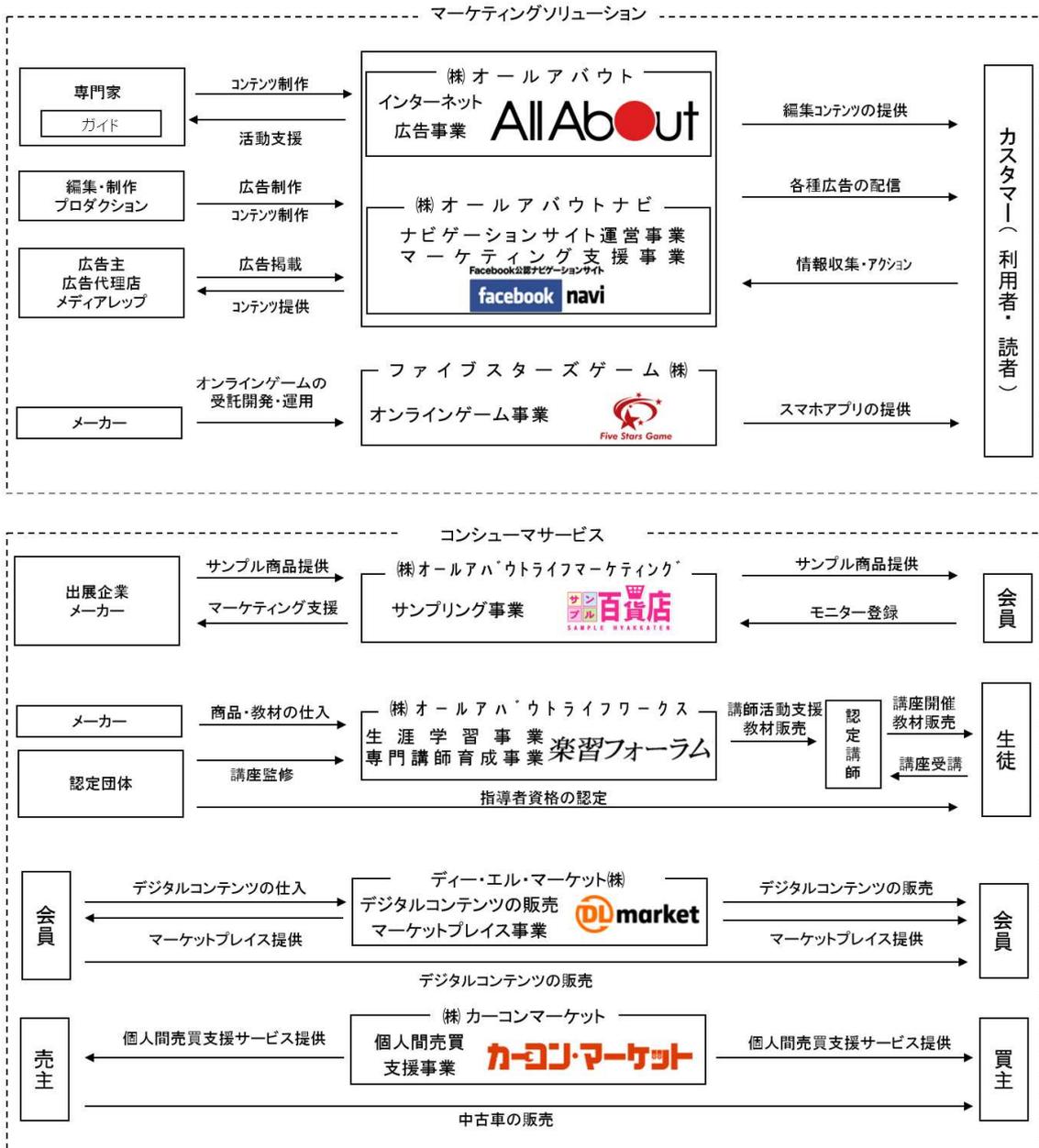
(6) デジタルコンテンツ販売事業

デジタルコンテンツ販売マーケットプレイスの運営により収益を獲得しているビジネスであります。

(7) 個人間売買支援事業

中古車の個人売買支援サイト「カーコン・マーケット」を運営し、中古車の個人間売買を支援する各種サービスを提供することにより収益を獲得しているビジネスであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,257	2,245,240
受取手形及び売掛金	1,045,328	1,300,987
商品及び製品	311,652	384,086
未成制作費	28,112	2,035
前払費用	25,831	30,826
未収還付法人税等	145,656	3,781
繰延税金資産	53,644	80,370
その他	45,280	43,476
貸倒引当金	△4,569	△4,913
流動資産合計	3,207,195	4,085,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,013	108,799
減価償却累計額	△26,314	△46,125
建物(純額)	85,699	62,673
工具、器具及び備品	169,809	147,139
減価償却累計額	△118,025	△108,233
工具、器具及び備品(純額)	51,784	38,906
有形固定資産合計	137,484	101,580
無形固定資産		
のれん	478,397	240,812
ソフトウェア	253,085	289,614
ソフトウェア仮勘定	60,590	69,795
その他	1,941	522
無形固定資産合計	794,014	600,745
投資その他の資産		
投資有価証券	56,431	57,758
破産更生債権等	11,148	11,148
長期前払費用	2,500	—
長期貸付金	16,370	8,000
差入保証金	131,708	134,208
繰延税金資産	14,201	31,326
その他	27,249	26,399
貸倒引当金	△11,148	△11,148
投資その他の資産合計	248,463	257,692
固定資産合計	1,179,962	960,017
資産合計	4,387,157	5,045,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,299	736,508
短期借入金	22,320	—
未払金	5,072	864
未払費用	223,157	248,371
未払法人税等	31,982	127,110
未払消費税等	15,279	79,655
前受金	20,635	35,693
預り金	39,037	29,853
賞与引当金	8,255	9,710
その他	34,059	39,893
流動負債合計	865,098	1,307,658
固定負債		
長期借入金	—	21,262
退職給付に係る負債	27,574	30,750
資産除去債務	27,000	27,000
固定負債合計	54,574	79,012
負債合計	919,672	1,386,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	1,854,252
利益剰余金	384,982	596,871
自己株式	△4,212	△4,243
株主資本合計	3,434,245	3,646,103
新株予約権	396	676
非支配株主持分	32,844	12,457
純資産合計	3,467,485	3,659,237
負債純資産合計	4,387,157	5,045,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,751,010	10,372,252
売上原価	2,887,405	4,546,516
売上総利益	4,863,605	5,825,735
販売費及び一般管理費	4,788,049	5,269,469
営業利益	75,555	556,266
営業外収益		
受取利息	1,937	1,288
受取配当金	—	500
還付加算金	—	956
その他	2,390	2,079
営業外収益合計	4,328	4,824
営業外費用		
支払利息	394	149
持分法による投資損失	44,441	20,591
為替差損	258	1,091
その他	740	274
営業外費用合計	45,834	22,106
経常利益	34,048	538,984
特別利益		
新株予約権戻入益	940	396
特別利益合計	940	396
特別損失		
固定資産除却損	5,424	38,294
投資有価証券評価損	8,755	480
減損損失	64,734	207,562
本社移転費用	3,787	—
情報セキュリティ対策費	5,914	—
和解金	5,000	—
特別損失合計	93,615	246,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,626	293,042
法人税、住民税及び事業税	35,053	125,110
法人税等調整額	32,940	△43,850
法人税等合計	67,994	81,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,620	211,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,989	△20,386
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,609	232,169

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,620	211,783
包括利益	△126,620	211,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129,609	232,169
非支配株主に係る包括利益	2,989	△20,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,187,909	1,842,939	534,801	△4,212	3,561,438
当期変動額					
新株予約権の行使	11,312	11,312			22,625
剰余金の配当			△20,209		△20,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129,609		△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	11,312	11,312	△149,818	-	△127,192
当期末残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,348	7,174	3,576,961
当期変動額			
新株予約権の行使			22,625
剰余金の配当			△20,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,952	25,669	17,716
当期変動額合計	△7,952	25,669	△109,476
当期末残高	396	32,844	3,467,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245
当期変動額					
剰余金の配当			△20,280		△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169		232,169
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	211,889	△31	211,858
当期末残高	1,199,222	1,854,252	596,871	△4,243	3,646,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	396	32,844	3,467,485
当期変動額			
剰余金の配当			△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△20,386	△20,105
当期変動額合計	280	△20,386	191,752
当期末残高	676	12,457	3,659,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,626	293,042
減価償却費	123,219	140,085
減損損失	64,734	207,562
のれん償却額	102,793	82,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,417	344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,840	1,455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,836	3,176
受取利息及び受取配当金	△1,937	△1,788
支払利息	394	149
持分法による投資損益(△は益)	44,441	20,591
為替差損益(△は益)	—	448
固定資産除却損	5,424	38,294
投資有価証券評価損益(△は益)	8,755	480
新株予約権戻入益	△940	△396
売上債権の増減額(△は増加)	△198,255	△255,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,699	△46,357
仕入債務の増減額(△は減少)	144,617	271,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,034	64,376
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,425	△18,342
未払費用の増減額(△は減少)	23,554	25,213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,290	20,082
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6,791	2,074
小計	108,929	849,014
利息の受取額	1,519	2,039
利息の支払額	△394	△149
法人税等の支払額	△251,249	△40,392
法人税等の還付額	—	140,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,194	951,245

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△17,255
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△131,914	△6,144
無形固定資産の取得による支出	△143,343	△206,124
資産除去債務の履行による支出	△27,000	—
事業譲受による支出	△9,259	△32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△153,017	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,600	△17,970
長期貸付金の回収による収入	9,673	8,370
差入保証金の回収による収入	47,205	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,256	△256,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	22,320	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△696
非支配株主からの払込みによる収入	22,680	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,614	—
新株予約権の発行による収入	—	676
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△20,012	△20,349
その他	△582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,980	△20,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,431	674,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,157,279	1,573,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,573,848	2,248,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社オールアバウトライフワークス

株式会社オールアバウトライフマーケティング

株式会社オールアバウトナビ

ファイブスターズゲーム株式会社

ディー・エル・マーケット株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

一般社団法人楽習フォーラム推進協議会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社カーコンマーケット

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人楽習フォーラム推進協議会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

未成制作費

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループの一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内）において定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載、オンラインゲームの開発およびその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益はマーケティングソリューションセグメントで175,148千円増加した一方、調整額では175,148千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,660,036	5,090,974	7,751,010	—	7,751,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,297	11,313	39,610	△39,610	—
計	2,688,333	5,102,287	7,790,620	△39,610	7,751,010
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	307,645	△99,931	207,714	△132,158	75,555
その他の項目					
減価償却費	84,164	39,055	123,219	—	123,219
のれん償却費	35,418	67,374	102,793	—	102,793
持分法投資損失	—	44,441	44,441	—	44,441
減損損失	—	64,734	64,734	—	64,734

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△132,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,875	7,189,376	10,372,252	—	10,372,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,866	2,537	41,404	△41,404	—
計	3,221,742	7,191,914	10,413,656	△41,404	10,372,252
セグメント利益	607,557	253,250	860,808	△304,541	556,266
その他の項目					
減価償却費	73,865	66,219	140,085	—	140,085
のれん償却費	24,483	58,487	82,971	—	82,971
持分法投資損失	—	20,591	20,591	—	20,591
減損損失	192,168	15,394	207,562	—	207,562

- (注) 1. セグメント利益の調整額△304,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	64,734	—	64,734

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	192,168	15,394	—	207,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	35,418	67,374	—	102,793
当期末残高	219,454	258,942	—	478,397

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	24,483	58,487	—	82,971
当期末残高	7,605	233,206	—	240,812

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.01円	1株当たり純資産額	269.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.61円	1株当たり当期純利益金額	17.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△129,609	232,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△129,609	232,169
普通株式の期中平均株式数(株)	13,480,723	13,520,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,043
(うち新株予約権(株))	—	102,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおりミュージコー株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミューズコー株式会社

事業の内容 ファッション通販サイト「MUSE&Co.」の運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出

(3) 企業結合日

平成29年5月16日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、現金を対価とした株式の取得によりミュージコー株式会社の議決権100.0%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,800千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社における資本業務提携、子会社株式の一部譲渡)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトナビは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおり日本テレビ放送網株式会社との間で資本業務提携契約を締結すること及び日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資を行うことを決議しました。あわせて当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社が所有する株式会社オールアバウトナビの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループ全体の成長戦略において、インターネットメディア・広告ビジネスにおける良質な動画コンテンツの調達と新規閲覧ユーザーの獲得を掲げる中、平成29年3月30日付で日本テレビ放送網株式会社と資本業務提携を行いました。この取り組みの一環として、株式会社オールアバウトナビは、日本テレビ放送網株式会社が保有する良質なコンテンツ資産を、主にソーシャルメディア上で流通させ、両社のマーケティング活動及び広告ビジネスにおける企業価値の最大化を推進するため、資本業務提携を行うこととなりました。

株式会社オールアバウトナビが日本テレビ放送網株式会社を引受人とする386株の第三者割当増資を実施いたします。あわせて当社が所有する株式会社オールアバウトナビの株式のうち257株を日本テレビ放送網株式会社に譲渡いたします。

2. 相手会社の名称

日本テレビ放送網株式会社

3. 時期

平成29年6月1日(予定)

4. 当該子会社等の概要

名称 株式会社オールアバウトナビ
 事業内容 インターネット広告事業等
 取引内容 広告枠の仕入、管理業務の受託等

5. 譲渡の概要

譲渡する株式の数 257株
 譲渡価額 285,270千円
 譲渡益 資本取引として処理される予定であります。
 なお、金額は算定中であります。

6. 増資の概要

増加する株式の数 386株
 増資金額 428,460千円

7. 譲渡及び増資後の持分比率 46.39%

これによる連結の範囲の変更はありません。

(子会社における合弁会社の設立)

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングは、平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、以下のとおり日本テレビ放送網株式会社との合弁会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

EC事業に関する取り組みとして、サンプリングサイト「サンプル百貨店」を運営する株式会社オールアバウトライフマーケティングが、日本テレビ放送網株式会社との物販イベントによる共同事業の展開を行うことを目的としております。

2. 設立する合弁会社の概要(予定)

名称	: 日テレ・ライフマーケティング株式会社	
事業内容	: イベント事業、EC事業	
資本金	: 75,000千円	
設立年月日	: 平成29年8月1日	
株主及び出資比率	: 日本テレビ放送網株式会社	60%
	: 株式会社オールアバウトライフマーケティング	40%

当社と当該会社との関係: 持分法適用会社であります。